

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	待機児童対策事業							コード	1 - 3 - 1 - 1					
位置づけ	若い世代定住プロジェクト				子育てしたくなるまちづくり									
	利便性の高い場所での保育機会の確保													
事業期間	平成28年度 ～ 平成32年度				担当	健康福祉部 保育課			課等長	松丸 健一				
予算科目	会計	普通	款	3	項	2	目	4	事業	待機児童対策事業				
根拠法令	白井市私立保育所等施設整備費補助金交付要綱							事業区分	☐ 市単独事業 ☒ 補助事業					

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	共働き世帯の増加等により増大した保育需要に対応する必要性が生じた。 ※H27年度待機児童 25人	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	3歳児未満児を中心とした就学前児童とその保護者	待機児童が多い3歳未満児を中心とした保育需要に対応するとともに、保育基盤が整備されることにより、保護者が働きながら子どもを安心して育てることができる。
手段	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他	
	・駅前や保育需要の高い地域への小規模保育事業所等の誘致を図る	

3 取組状況（Do①）

H28年度取組状況	・小規模保育事業所1カ所の整備に補助金を交付（私立保育園施設整備費補助金：16,519千円）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
		小規模保育事業所の施設整備に係る補助金に加え、既存保育施設での受入枠拡大のための補助金を創設。（待機児童対策事業費補助金）

4 コスト（Do②）

区分			H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A				19,996	16,519	20,807	269,894	420,525
財源内訳	国県支出金			17,775	14,683	5,904	170,563	284,247
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	2,221	1,836	14,903	99,331	136,278
人件費計 C			0	8,110	8,110	8,110	8,110	8,110
内訳	正職員	人数		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		人件費	0	8,110	8,110	8,110	8,110	8,110
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C			0	28,106	24,629	28,917	278,004	428,635
市民1人コストD/人口（円）			0.00	443.28	388.45			
受益者負担率B/D（％）								

5 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	待機児童数		人	目標	-	0	0	保育園への入所を希望しても入所できない児童の数	
			実績		-	0			
	種別	成果指標	指標の方向	↓	達成率	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）					-	-	コスト効率	-
②	小規模保育事業所等の設置箇所数		箇所	目標	-	-	1	小規模保育事業所の設置箇所数	
			実績		-	-			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）					-	-	コスト効率	-

6 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備が必要であり、待機児童の解消のための保育施設の整備等を積極的に推進する必要がある。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	待機児童対策事業の推進により、平成28年度には待機児童ゼロを達成したが、単に新たな施設整備を行うだけではなく、既存施設を最大限活用した相互補完的な体制の構築の検討が必要である。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	平成28年度に保育料を改訂済み（保育料見直し）である。また、国の補助金を活用した事業であり、プロセス等は適正である。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容		■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向 共働き世帯等の増加に伴い、ニーズは増加している。	

7 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)			
	→	□ 目的（対象・意図）の再設定	(実施時期： H 年 月)	
		■ 手段・サービス水準の見直し	(実施時期： H 29 年 8 月)	
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期： H 年 月)	
		□ 業務プロセスの改善	(実施時期： H 年 月)	
		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： H 年 月)	
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： H 年 月)	
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期： H 年 月)	
		□ 臨時・再任用職員の活用	(実施時期： H 年 月)	
□ その他	(実施時期： H 年 月)			
改善内容	待機児童の解消策については、子ども・子育て支援事業計画に基づき推進しているが、できる限り既存施設での受入枠の拡充を図る計画に見直し（H28年度）しており、今後も同計画に基づく既存施設での受入枠の拡充が図られるよう必要な対策を講じる。			
改善により期待される効果	既存の施設の活用により、整備費補助金や、運営費（委託費）の削減が図られる。また、幼稚園や立地的に利便性の低い保育園の利用促進を図ることにより、長期的には公立保育園の縮小が図られる。			

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	病児・病後時保育事業							コード	1 - 3 - 1 - 2				
位置づけ	若い世代定住プロジェクト					子育てしたくなるまちづくり							
	利便性の高い場所での保育機会の確保												
事業期間	平成18年度 ～ 平成32年度				担当	健康福祉部 保育課			課等長	松丸 健一			
予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	4	事業	病児・病後児保育事業			
根拠法令	白井市病児保育事業実施要綱・鎌ヶ谷市病後児保育実施要綱								事業区分	☐ 市単独事業 ☒ 補助事業			

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	児童が病気やその回復期の場合、保育所等への通所が困難であり、保護者が休暇等の対応により家庭で保育をしているが、共働き世帯等の増加に伴い病児・病後児保育の要望が増えた。					
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）		
	保育園、認定こども園、幼稚園、放課後児童クラブに通っている生後3か月から小学校6年生までの子どもとその保護者			病気の子どもに対する安全な保育を提供し、保護者が子育てと就労を両立できる。		
手段	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他					
	・病院や保育園等に専用スペースを確保し、看護師及び保育士を配置 ・病気及び病気回復期の児童を一時的に預かる					

3 取組状況（Do①）

H28年度取組状況	・鎌ヶ谷総合病院で実施している病後児保育に加え、市内の白井聖仁会病院で病児保育を開始							
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目				改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）			
					病後児保育よりニーズの高い病児保育について、平成29年1月から市内の聖仁会病院で開設した。対象年齢は、病院の医師と協議の結果、生後6か月からとなった。			

4 コスト（Do②）

区分			H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A			3,356	4,676	1,783	10,585	10,585	10,585
財源内訳	国県支出金			1,692	1,180	3,290	3,290	3,290
	受益者負担 B		80	12	300	300	300	
	地方債							
	その他			423		2,253	2,253	2,253
	一般財源		3,356	2,481	591	4,742	4,742	4,742
人件費計 C			794	2,433	2,433	1,622	1,622	811
内訳	正職員	人数	0.10	0.30	0.30	0.20	0.20	0.10
		人件費	794	2,433	2,433	1,622	1,622	811
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C			4,150	7,109	4,216	12,207	12,207	11,396
市民1人コストD/人口（円）			65.69	112.12	66.49			
受益者負担率B/D（％）				1.13	0.28	2.46	2.46	2.63

5 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	実施施設数		か所	目標	1	2	2	2	病児保育、病後児保育の実施施設数
				実績	1	2			
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0
	指標1 単位当たりコスト（千円）				4,150.2	2,108.0	6,103.5	6,103.5	コスト効率 向上
②	利用者数		人	目標	16	27	88	99	病児保育、病後児保育の年間利用者数
				実績	29	10			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	181.3	37.0	0.0	0.0
	指標1 単位当たりコスト（千円）				143.1	421.6	138.7	123.3	コスト効率 低下

6 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	働きながら子育てしやすい環境づくりに対するニーズは今後も増加するものと見込まれ、子育てと就労の両立に向けた環境整備を進める必要がある。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	病後児保育は利用できる児童の症状が限定的で、H28年度は白井市民の利用がなかった。病児保育はH28年度が実施年度であったこと、児童の安全に配慮し、開設当初は利用方法が限定的であったため、利用者数は目標を達成していないが、H29年度に利用方法を改善し利用者数の増が見込める。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	鎌ヶ谷市との広域的な実施、市内民間病院と連携することにより、効率性を高めている。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向 共働き世帯の増加により、病児・病後児保育へのニーズは高まっている。		

7 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)	☐ 目的（対象・意図）の再設定	(実施時期： H 年 月)
		☐ 手段・サービス水準の見直し	(実施時期： H 年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期： H 年 月)
		☐ 業務プロセスの改善	(実施時期： H 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： H 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： H 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： H 年 月)
		☐ 臨時・再任用職員の活用	(実施時期： H 年 月)
		☐ その他	(実施時期： H 年 月)
改善内容			
改善により期待される効果			

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	子ども医療費助成事業	コード	1 - 3 - 2 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしたくなるまちづくり 子育てに係る経済的負担の軽減		
事業期間	昭和48年度 ～ 平成32年度	担当	健康福祉部 子育て支援課 課等長 眞仲 祥道
予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1 事業 子ども医療費助成事業		
根拠法令	白井市子ども医療費の助成に関する規則	事業区分	☐ 市単独事業 ☒ 補助事業

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	千葉県の乳幼児医療助成制度の実施を受け、乳幼児の医療に係る自己負担額の一部または全部を助成し、乳幼児の保健対策と保護者の経済的負担軽減を図るため、昭和48年から償還払い方式による助成を実施している。		
目的	対象（誰・何を） 白井市に住所のある中学校3年生までの子どもとその保護者	意図（どういう状態にしたいか） 子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担を軽減する。	
手段	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他 ・市内に住所のある中学校3年生までの通院・調剤・入院にかかる医療費に対して、その一部又は全部を助成		

3 取組状況（Do①）

H28年度取組状況	・対象者数：市内の子ども数10,497人のうち、9,476人 ・助成件数：119,157件 ・助成金額：209,731,550円		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） ・平成28年8月1日から中学生の通院・調剤助成を開始し、助成対象を拡充した。	

4 コスト（Do②）

区分			H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A			207,035	241,638	219,730	239,299	239,299	239,299
財源内訳	国県支出金		78,117	81,478	77,268	76,888	76,888	76,888
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他		3,014	4,470	4,051	2,817	2,817	2,817
	一般財源		125,904	155,690	138,411	159,594	159,594	159,594
人件費計 C			11,913	12,557	12,236	12,577	12,577	12,577
内訳	正職員	人数	1.50	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
		人件費	11,913	9,732	9,732	9,732	9,732	9,732
	臨時職員	人数		3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		人件費		2,825	2,504	2,845	2,845	2,845
総コストD=A+C			218,948	254,195	231,966	251,876	251,876	251,876
市民1人コストD/人口（円）			3,465.74	4,009.13	3,658.54			
受益者負担率B/D（％）								

5 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	種別	指標の方向	目標					施策評価において成果等を検証する。	
			実績						
	指標 1 単位当たりコスト（千円）	達成率						コスト効率	
②	種別	指標の方向	目標						
			実績						
	指標 1 単位当たりコスト（千円）	達成率						コスト効率	

6 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図り、安心して子育てが出来る環境を整えるために不可欠なものである。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、医療費の負担から生じる未受診をなくすことにつながっている。所得制限について検討の余地がある。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×	H29年度には子育てワンストップサービスを導入しプロセスの改善を図る。また、窓口業務の外部委託化などについて検討の余地がある。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	☒ 増加傾向 ☐ 変化なし ☐ 減少傾向 子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担を軽減するニーズがあることから、各自治体が対象拡大を行っている。平成29年4月現在、県内（54市町村）の全てで入院・通院・調剤ともに中学校3年生以上に助成し、高校3年生までは13市町村が助成している。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）			
	→	☐ 目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： H 年 月）	
		☒ 手段・サービス水準の見直し	（実施時期： H 年 月）	
		☐ 他事業との連携・統合	（実施時期： H 年 月）	
改善内容	→	☒ 業務プロセスの改善	（実施時期： H 29 年 11 月）	
		☒ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： H 31 年 4 月）	
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： H 年 月）	
		☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： H 年 月）	
改善により期待される効果	→	☐ 臨時・再任用職員の活用	（実施時期： H 年 月）	
		☐ その他	（実施時期： H 年 月）	
		窓口業務の外部委託化 子育てワンストップサービスの導入		
		市民サービスの向上（窓口業務等） 人件費の圧縮		

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	子育てスタート応援事業										コード	1 - 3 - 3 - 1				
位置づけ	若い世代定住プロジェクト					子育てしたくなるまちづくり										
	地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり															
事業期間	平成27年度 ～ 平成32年度					担当	健康福祉部					健康課		課等長	黒澤 実	
予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	3	事業	★子育てスタート応援事業						
根拠法令	母子保健法								事業区分	☒ 市単独事業 ☐ 補助事業						

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	近年、核家族化・地域のつながりの希薄化がすすむ中、子育てへの支援を得ることが困難な状況が続いている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	妊娠・出産・転入により、白井市で子育てをスタートさせる親子	安心して楽しく子育てできる環境を整える。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他	
	・マタニティ＆ベビー向け講座の充実 ・妊娠届出時等の面接相談の充実 ・妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信 ・他課・他施設と連携した支援体制の検討（平成29年度）、支援体制の構築（平成33年度以降）	

3 取組状況（Do①）

H28年度 取組状況	・マタニティ＆ベビー向け講座を実施 ・妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信を実施 ・妊娠届出時や講座その他の機会をとらえ、サポートする父親への支援を実施 ・虐待ハイリスク者等に対して、他課・他施設と連携して支援を実施		・妊娠届出時の専門職による全数面接を実施
改善策 取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
		子育て視線サービス等の情報配信について、他課等と連携して、多様な情報を配信するよう努めた。	

4 コスト（Do②）

区分			H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A			2,296	1,533	1,460	1,533	1,533	1,533
財源内訳	国県支出金		2,296					
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	1,533	1,460	1,533	1,533	1,533
人件費計 C			15,884	16,364	16,359	16,364	16,364	16,364
内訳	正職員	人数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		人件費	15,884	16,220	16,220	16,220	16,220	16,220
	臨時職員	人数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費		144	139	144	144	144
総コストD=A+C			18,180	17,897	17,819	17,897	17,897	17,897
市民1人コストD/人口（円）			287.77	282.27	281.04			
受益者負担率B/D（％）								

5 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	妊娠・出産・子育てについて不安が和らいだ人の割合	%	目標	20	30	43	45	幼児健診時に実施するアンケートで、妊娠・出産・子育てについて不安が和らいだ人の割合	
			実績	32	40				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	160.0	133.3	0.0	0.0
	指標1 単位当たりコスト（千円）			568.1	445.5	416.2	397.7	コスト効率	向上
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率				
	指標1 単位当たりコスト（千円）							コスト効率	

6 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	核家族化、地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育てへの支援が十分に得られず、子どもを産み育てることに不安を感じる親に対して、その不安を和らげる支援の充実が必要である。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	子育て世代への包括的な支援が必要とされており、関係機関との連携（子育て支援担当者間の情報交換、ケース対応会議）に努めている。今後は子育て世代包括支援センターの設置等に向け、ますますの連携が必要である。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	母子保健推進員に、おめでとう訪問や幼児健診、ベビーサロンなどの事業の場で、子育て中の父母の身近な支援者として、心配事等を傾聴するなど気持ちに寄り添う支援を依頼しており、市民団体との協働の一つとして機能している。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向		
	核家族化・地域のつながりの希薄化は今後ますます進行し、子育てへの支援を得ることが困難な状況の中で子どもを産み育てる市民が増えると予測される。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）			
	□ 目的（対象・意図）の再設定		（実施時期： H 年 月）	
	□ 手段・サービス水準の見直し		（実施時期： H 年 月）	
	■ 他事業との連携・統合		（実施時期： H 33 年 4 月）	
改善内容	□ 業務プロセスの改善		（実施時期： H 年 月）	
	□ 民間委託を導入・拡大		（実施時期： H 年 月）	
	□ 市民等との協働を導入・拡大		（実施時期： H 年 月）	
	□ 受益者負担の見直し		（実施時期： H 年 月）	
改善により期待される効果	□ 臨時・再任用職員の活用		（実施時期： H 年 月）	
	□ その他		（実施時期： H 年 月）	
	国では、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うワンストップ拠点として、子育て世代包括支援センターを法定化し、平成32年度末までの全国展開を目指している。市でも平成29年度から健康課・保育課・子育て支援課で協議し、平成32年度末の子育て世代包括支援センター設置等に向けて検討する。			
	子育て世代に対する包括的な支援が行える仕組みができることにより、安心して子育てできる人の割合がさらに増加する。			

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	子育てカフェ事業				コード	1 - 3 - 3 - 2			
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		子育てしたくなるまちづくり						
	地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり								
事業期間	平成28年度 ～ 平成32年度		担当	健康福祉部 保育課		課等長	松丸 健一		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
根拠法令	子ども・子育て支援交付金実施要綱				事業区分	☐ 市単独事業 ☒ 補助事業			

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	核家族化等により育児に関する不安や孤立感を抱える保護者が多くなり、その解消を図る必要があるため。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	子育てをしている保護者、児童及び近隣住民	地域での親や子どもたちの居場所づくり、地域の子育て支援拠点の創出により、子育てをしている保護者の育児不安が解消し、孤立感が緩和する。
手段	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他	
	・保護者同士や保育士、近隣住民との交流の場の提供 ・子育てに関する相談指導・情報の提供	

3 取組状況（Do①）

H28年度取組状況	・実施場所等の確保方策を検討したが、地域子育て支援拠点事業などの類似事業との役割分担等を整理する必要があるため、手段を再検討することとした。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト（Do②）

			(千円)					
区分			H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A							4,000	4,000
財源内訳	国県支出金						2,600	2,600
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源			0	0	0	0	1,400	1,400
人件費計 C			0	811	811	1,622	1,622	811
内訳	正職員	人数		0.10	0.10	0.20	0.20	0.10
		人件費	0	811	811	1,622	1,622	811
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C			0	811	811	1,622	5,622	4,811
市民1人コストD/人口(円)			0.00	12.79	12.79			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	設置箇所	箇所	目標					確保方策を検討段階であるため、目標値は設定できない。	
			実績						
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率				
	指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率
②	利用者数	人	目標					確保方策を検討段階であるため、目標値は設定できない。	
			実績						
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率				
	指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率

6 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	地域での親や子どもの居場所づくりとして、子育て世代が子どもとともに安心して息抜きできる場所が特に不足しているため、息抜きのできる居場所づくりが必要である。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	—	地域子育て拠点支援事業や子育て支援課や健康課で行う地域における子育て支援事業など類似する取組があるため、手段を再検討する。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×	確保方策を検討中だが、民間事業者との連携による実施も視野に再検討する。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	☐ 増加傾向 ☐ 変化なし ☐ 減少傾向 確保方策の検討段階であり、今後具体的なニーズを把握していく。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)
	☐ 目的（対象・意図）の再設定 ☒ 手段・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☒ 業務プロセスの改善 ☒ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 臨時・再任用職員の活用 ☐ その他 (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 30 年 8 月) (実施時期： H 30 年 8 月) (実施時期： H 30 年 8 月) (実施時期： H 30 年 8 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月) (実施時期： H 年 月)
改善内容	他の類似事業との連携・統合やすみわけを行い、地域での親や子どもたちの居場所づくりを再検討する。中心都市拠点や生活拠点等での商業施設の誘致などの際に連携し、より効果の高い（利用される）居場所づくりを実現する。
改善により期待される効果	既存事業との連携や既存事業の改善により、類似事業の委託料の支出を抑制できる。また、民間事業と連携することにより高い集客性、満足度が得られる。

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	放課後子ども教室事業										コード	1 - 3 - 3 - 3			
位置づけ	若い世代定住プロジェクト					子育てしたくなるまちづくり									
	地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり														
事業期間	平成20年度 ～ 平成32年度				担当	教育部		生涯学習課		課等長	川上 清美				
予算科目	会計	9	款	4	項	1	目	7	事業	★放課後子ども教室事業					
根拠法令									事業区分	☐ 市単独事業 ☒ 補助事業					

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	放課後に子どもが安心して活動できる場の確保及び次世代を担う児童の健全育成を支援することを目的として平成20年度から実施している。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市内の児童	子ども達の放課後の安全・安心な活動の確保や地域社会の中で心豊で健やかに育まれる。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他	
	・ 小学校の余裕教室を活用し、地域や協力者と子ども教室を実施 ・ 都市公園運動場を利用し、地域や協力者と子ども教室を実施	

3 取組状況（Do①）

H28年度 取組状況	・市内小学校の2箇所（白井第二小学校、大山口小学校）で子ども教室を実施 ・中木戸公園競技広場で子ども教室を実施	
改善策 取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト（Do②）

区分			H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A			2,760	3,262	2,264	2,898	2,898	2,898
財源内訳	国県支出金		1,159	1,618	1,178	1,559	1,559	1,559
	受益者負担 B	40	88	56	80	80	80	
	地方債							
	その他							
	一般財源		1,561	1,556	1,030	1,259	1,259	1,259
人件費計 C			2,383	2,433	2,433	2,433	2,433	2,433
内訳	正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
		人件費	2,383	2,433	2,433	2,433	2,433	2,433
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C			5,143	5,695	4,697	5,331	5,331	5,331
市民1人コストD/人口（円）			81.40	89.82	74.08			
受益者負担率B/D（％）			0.78	1.55	1.19	1.50	1.50	1.50

5 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	教室参加児童数		人	目標	60	630	630	630	子ども教室を利用した児童数
				実績	50	643			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	83.3	102.1	0.0	0.0
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					102.9	7.3	8.5	8.5
								コスト効率	向上
②	コーディネーター数		人	目標	8	10	10	10	子ども教室の運営をサポートする地域住民等の数
				実績	8	10			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					642.8	469.7	533.1	533.1
								コスト効率	向上

6 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	放課後の子どもの安全・安心な居場所を確保するために、必要な事業である。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	学童保育との連携も踏まえ、放課後の子どもの居場所作りの拡充をする必要がある。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	地域の状況などを検討しながら、拡充に向け、委託や地域との協働、関係課の連携が必要である。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容		■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向 核家族の増加により、子どもの安全・安心な居場所の確保は、益々重要となっており、事業の拡充も望まれている。	

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）		
	→	☐ 目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： H 年 月）
		☐ 手段・サービス水準の見直し	（実施時期： H 年 月）
		☒ 他事業との連携・統合	（実施時期： H 31 年 4 月）
改善内容	→	☒ 業務プロセスの改善	（実施時期： H 30 年 4 月）
		☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： H 年 月）
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： H 年 月）
		☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： H 年 月）
改善により期待される効果	→	☐ 臨時・再任用職員の活用	（実施時期： H 年 月）
		☐ その他	（実施時期： H 年 月）
		保護者のニーズ把握や協力団体等の調査、実施場所の確保に関する調査を行うとともに、学童保育との連携も検討しながら、子ども教室の拡充に向け検討を行う。	
		ニーズ把握等を行うことで、放課後の子どもの居場所について適切な事業運営を検討することができ、子どもの居場所を確保することができる。	

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	補助教員配置事業										コード	1 - 3 - 4 - 1			
位置づけ	若い世代定住プロジェクト						子育てしたくなるまちづくり								
	児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進														
事業期間	平成14年度 ～ 平成32年度					担当	教育部			学校教育課		課等長	吉田 文江		
予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3	事業	補助教員配置事業					
根拠法令									事業区分	☒ 市単独事業 ☐ 補助事業					

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	・学校教育における少人数指導の有効性に基づき、県からの配置が行われた。 ・発達障がいや不登校児童生徒への適切な対応の必要性が高まった。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	・小学校中学年30人以上の学級 ・発達障がいや不登校児童生徒 ・医療的ケアを必要とする児童生徒	小学校基本科目の基礎・基本の学力定着、学習障がい児の指導など、きめ細やかな教育が受けられる。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他	
	・小学校中学年の算数科を中心とした少人数指導や、発達障がい、不登校等の児童生徒を指導・支援するため学校補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置 ・本務教員の療養休暇等に対応する休暇等補助教員の配置	

3 取組状況（Do①）

H28年度 取組状況	・少人数指導等補助教員の配置：2名 ・学校補助教員の配置：25名	
改善策 取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト（Do②）

区分			H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A			28,980	51,878	46,035	46,983	51,878	51,878
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他			240	240	171	240	240
	一般財源		28,980	51,638	45,795	46,812	51,638	51,638
人件費計 C			1,250	3,683	3,683	3,683	3,683	3,683
内訳	正職員	人数		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
		人件費	0	2,433	2,433	2,433	2,433	2,433
	臨時職員	人数	27.00	29.00	27.00	27.00	29.00	29.00
		人件費	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
総コストD=A+C			30,230	55,561	49,718	50,666	55,561	55,561
市民1人コストD/人口（円）			478.51	876.30	784.15			
受益者負担率B/D（％）								

5 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	配置した学校数		%	目標	14	14	14	14	学校の状況に応じて、補助教員を配置した学校数
				実績	14	14			
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0
	指標1単位当たりコスト（千円）				2,159.3	3,551.3	3,619.0	3,968.6	コスト効率 低下
②	配置した補助教員の人数			目標	25	25	25	25	学校の状況に応じて、各小中学校に配置した補助教員の人数。
				実績	25	25			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0
	指標1単位当たりコスト（千円）				1,209.2	1,988.7	2,026.6	2,222.4	コスト効率 低下

6 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	小中学生の学力向上や発達障がい、不登校などの様々な教育的ニーズを抱えた児童生徒が増加していることから、きめ細かな指導を行える必要性は拡大している。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	国や県による少人数加配員の配置はあるが、よりきめ細やかな指導を実現するために、さらなる人的配置を行なうことが必要である。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	学校における学習や生活指導は、教育の専門性を必要とすると共に、児童生徒の状況等の個人情報の管理も求められるため、現状のとおり直営で継続することが望ましい。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向		
	今後も児童生徒数の増加が見込まれている。また、小中学校には、児童生徒の学力向上やきめ細かな指導・支援が求められる。子どもたちが学ぶ環境の向上のためには、必要に応じて事業の拡大を図りながら継続することが求められている。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）			
	↓	☐ 目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： H 年 月）	
		☐ 手段・サービス水準の見直し	（実施時期： H 年 月）	
		☐ 他事業との連携・統合	（実施時期： H 年 月）	
改善内容	↓	☐ 業務プロセスの改善	（実施時期： H 年 月）	
		☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： H 年 月）	
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： H 年 月）	
		☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： H 年 月）	
改善により期待される効果	↓	☐ 臨時・再任用職員の活用	（実施時期： H 年 月）	
		☐ その他	（実施時期： H 年 月）	

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	地域人材活用事業										コード	1 - 3 - 4 - 2			
位置づけ	若い世代定住プロジェクト						子育てしたくなるまちづくり								
	児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進														
事業期間	平成13年度 ～ 平成32年度					担当	教育部			学校教育課		課等長	吉田 文江		
予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3	事業	地域人材活用事業					
根拠法令									事業区分	☒ 市単独事業 ☐ 補助事業					

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	平成8年度に文科省より地域に開かれた学校作りを行うことの重要性が示された。 平成14年度に改定された学習指導要領により、総合的な学習の時間がスタートした。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	・各小中学校の児童・生徒	地域の実情や特性を活かして、子どもたちの豊かな心を育成し、部活動の技術の向上、学習における基礎・基本の習得を図る。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他	
	・各学校が作成した特色ある事業計画に対し、必要な経費を支援 ・部活動指導を行うことができる専門性を有する指導者を地域から委嘱 ・保護者や地域の意見を学校に伝えていくための学校評議員を地域から委嘱	

3 取組状況（Do①）

H28年度取組状況	・小中学校全校において、事業計画に基づき、地域に応じた特色ある学校づくりを実施 環境教育推進事業、図書館教育推進、自然観察活動、食の教育推進活動、福祉教育推進活動等 ・部活動サポーターの派遣 ・全小中学校で学校評議員を委嘱し、学校運営に関する意見聴取の実施										
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目					改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）					
	部活動サポーターの派遣人数への対応					前年度、募集人数より派遣希望人数が多く、対応できなかった部活動があったため、今年度より募集人数を増加した。					

4 コスト（Do②）

区分			H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A			3,304	3,193	2,852	3,059	3,059	3,059
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他			400	400			
	一般財源		3,304	2,793	2,452	3,059	3,059	3,059
人件費計 C			3,014	3,071	2,733	2,951	2,951	2,951
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	794	811	811	811	811	811
	臨時職員	人数	78.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		人件費	2,220	2,260	1,922	2,140	2,140	2,140
総コストD=A+C			6,318	6,264	5,585	6,010	6,010	6,010
市民1人コストD/人口（円）			100.01	98.80	88.09			
受益者負担率B/D（％）								

5 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	支援した学校数			校	目標	14	14	14	14	特色ある事業計画に対する経費負担や部活動サポーター、学校評議員の委嘱によって支援した学校数	
					実績	14	14				
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					451.3	398.9	429.3	429.3	コスト効率	向上
②	部活動サポーターの派遣人数			人	目標	10	10	12	12	白井市教育委員会で委嘱し、学校に派遣した部活動サポーターの人数	
					実績	15	10				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	150.0	100.0	0.0	0.0		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					421.2	558.5	500.8	500.8	コスト効率	低下

6 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	学校評議員から学校経営の改善につながる意見を聴取することで、効果的な教育の推進が図れる。部活動サポーターから技術指導を受けることで、児童生徒の技術の向上が見込まれる。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	学校視察での実態把握、児童・生徒のアンケート結果等から、学校運営に十分な成果が上がっていると判断できる。しかし、現段階で水準は確保されているが、ニーズは増加傾向にある。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	学校経営に関して、効率的に実施されており、学習活動及び部活動の充実が図られている。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向 地域社会に開かれた学校づくりを一層推進していくこと、保護者や地域住民と相互の意思疎通や協力関係を高めていくことが求められている。		

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）			
	↓	□ 目的（対象・意図）の再設定	（実施時期： H 年 月）	
		□ 手段・サービス水準の見直し	（実施時期： H 年 月）	
		□ 他事業との連携・統合	（実施時期： H 年 月）	
改善内容	↓	□ 業務プロセスの改善	（実施時期： H 年 月）	
		□ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： H 年 月）	
		□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： H 年 月）	
		□ 受益者負担の見直し	（実施時期： H 年 月）	
改善により期待される効果	↓	□ 臨時・再任用職員の活用	（実施時期： H 年 月）	
		□ その他	（実施時期： H 年 月）	

1 基本情報

事業名	ドリームチャレンジャー事業										コード	1 - 3 - 4 - 3			
位置づけ	若い世代定住プロジェクト						子育てしてくなるまちづくり								
	児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進														
事業期間	平成28年度 ～ 平成31年度				担当	健康福祉部 子育て支援課				課等長	眞仲 祥道				
予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	1	事業	ドリームチャレンジャー事業					
根拠法令											事業区分	☒ 市単独事業 ☐ 補助事業			

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	①共働き、ひとり親家庭が増え、子育てには一層地域の力が必要②地域に貢献したいと考えている人たちの力を発揮させる仕組みと活躍の場が必要③子どもたちが両親、学校の先生以外の大人と関わる仕組みが必要である。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	・チャレンジャー：小学3年生 ・サポーター： 地域の大人や高齢者、団体で市長の認定	子どもたちが芸術、スポーツその他チャレンジしたいことを、地域の大人や団体から学び、体験する機会を作ることにより、子どもが将来の夢を見つけるとともに、地域全体で子育てを支える機運が高まる。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他	
	・地域サポーターの力を借りて子どもたちが興味のあることについて学び、体験するための環境整備 ・コインを利用し、サポーターの活動資金を確保	

3 取組状況（Do①）

H28年度 取組状況	・H28年度より事業開始 5月16日：サポーター募集開始（サポーター数：37団体） 7月21日：コイン使用開始（コイン配布枚数：4,290枚） ・コイン使用状況：519枚（使用率：12.1%）	
改善策 取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト（Do②）

区分			H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A				1,850	1,037	1,829	1,829	1,829
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	1,850	1,037	1,829	1,829	1,829
人件費計 C			0	4,110	4,082	4,169	4,164	4,169
内訳	正職員	人数		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		人件費	0	4,055	4,055	4,055	4,050	4,055
	臨時職員	人数		3.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		人件費		55	27	114	114	114
総コストD=A+C			0	5,960	5,119	5,998	5,993	5,998
市民1人コストD/人口（円）			0.00	94.00	80.74			
受益者負担率B/D（%）								

5 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	コイン使用率		目標	-	50	50	50	コイン使用枚数／コイン配布数	
			実績	-	12.1				
	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	-	24.2	0.0	0.0
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	423.1	120.0	119.9	コスト効率	-
②	サポーター登録数		目標	-	40	40	45	サポーター登録者数	
			実績	-	37				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	92.5	0.0	0.0
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	138.4	150.0	133.2	コスト効率	-

6 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	地域全体で子育てを支える機運を高める必要がある。 チャレンジャーを小学校3年生のみとしているため、事業の目的を果たすには規模が小さい。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	×	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	サポーター登録数は概ね目標どおりであったが、サポーターの活動分野に偏りがあるため、子ども達の興味に応じた魅力ある事業が展開できていない。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×	新しい事業であるため業務プロセス等の見直しを続ける必要がある。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直す余地はないか	×	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	☒ 増加傾向 ☐ 変化なし ☐ 減少傾向 共働き世帯の増加により、子どもたちが安心して過ごすことができる活動場所や体験の機会の確保について、今後地域の力が益々必要となる		

7 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☒ 休廃止 (30年度) ☐ 終了 (年度) →	☐ 目的（対象・意図）の再設定	(実施時期： H 年 月)
		☐ 手段・サービス水準の見直し	(実施時期： H 年 月)
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期： H 年 月)
		☐ 業務プロセスの改善	(実施時期： H 年 月)
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： H 年 月)
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： H 年 月)
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： H 年 月)
		☐ 臨時・再任用職員の活用	(実施時期： H 年 月)
		☐ その他	(実施時期： H 年 月)
改善内容	子どもたちが子育てに関する地域の力（支援）により、幅広く大人と関わって体験する事業が、特定の年代を対象としていたことから、十分な利用が図られなかったため、改めて子どもたちが育つ過程や環境の中で、どのような事業を展開することが必要かを検討する。		
改善により期待される効果			

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	子どもしごとフェス事業										コード	1 - 3 - 4 - 4								
位置づけ	若い世代定住プロジェクト						子育てしたくなるまちづくり													
	児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進																			
事業期間	平成28年度 ～ 平成32年度				担当		教育部			生涯学習課		課等長		川上 清美						
予算科目	会計				款				項				目				事業			
根拠法令											事業区分		☒ 市単独事業 ☐ 補助事業							

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	国や県で子どもたちのキャリア教育を重要視する傾向があり、市でもそういったことが体験できる場の提供を検討をする必要が生じた。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市内の子ども	社会のしくみを学習するキャリア教育を推進するため、子どもたちが好きな職業を体験できる機会をつくることにより、職業観や勤労観が育まれる。
手段	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他	
	・既存事業を活用した事業展開の検討	

3 取組状況（Do①）

H28年度取組状況	・既存事業を活用した事業展開の検討 ・指定管理者が実施している類似事業の調査・研究した結果、方針を変更することとした。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト（Do②）

（千円）

区分			H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C			0	81	81	81	81	81
内訳	正職員	人数		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		人件費	0	81	81	81	81	81
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C			0	81	81	81	81	81
市民1人コストD/人口（円）			0.00	1.28	1.28			
受益者負担率B/D（%）								

5 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	種別	指標の方向	目標					具体的方策の調査・研究段階のため、指標については設定できない。	
			実績						
	達成率							コスト効率	
②	種別	指標の方向	目標						
			実績						
	達成率							コスト効率	

6 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	×	類似した事業を指定管理者が実施しているため、その事業に対する必要な支援を展開していく方が良い。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	－	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	－	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	－	類似した事業を指定管理者が実施しているため、その事業を活用していく方が有効である。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	すでに、類似した事業を指定管理者が実施しているため、その事業を活用していく方が効率的である。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直す余地はないか	－	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向 子どもへのキャリア教育は保護者の関心度が高い。また、企業においても職業に興味を持ってもらうことは重要であると考えているため、ニーズは高い		

7 今後の方向性（Action）

事業の 方向性		☐ 改善して継続	☐ 現状のまま継続	☒ 休廃止	(30年度)		☐ 終了	(年度)	
		☐ 目的（対象・意図）の再設定			(実施時期：	H	年	月)	
		☐ 手段・サービス水準の見直し			(実施時期：	H	年	月)	
		☐ 他事業との連携・統合			(実施時期：	H	年	月)	
		☐ 業務プロセスの改善			(実施時期：	H	年	月)	
		☐ 民間委託を導入・拡大			(実施時期：	H	年	月)	
		☐ 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期：	H	年	月)	
		☐ 受益者負担の見直し			(実施時期：	H	年	月)	
		☐ 臨時・再任用職員の活用			(実施時期：	H	年	月)	
☐ その他			(実施時期：	H	年	月)			
改善内容	市独自で行うより、民間のノウハウを生かした類似の事業に協力することとする。								
改善により期待される効果									